

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	農業環境保全事業（産振）	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティになっている		
②大施策	自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる		
③中施策	市民とともに緑が続く環境をつくる		
④中施策事業の対象	農業者及び新規就農者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業者への支援や農地の集積により安定した農業経営ができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 農業振興事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
新規就農者数（延べ）	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		3	5	7	9	11
	実績値	1	4				
単位	人(組織)						
認定農業者数（延べ）	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		18	18	19	20	21
	実績値	17	17				
単位	人(組織)						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			9,209千円	9,071千円	
人件費	a 事業費合計		103千円	30千円	171千円
	正規職員	人数	1.53 人	1.53 人	
		b 金額	9,106千円	9,041千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.25 人	0.25 人	
		金額	247千円	264千円	
人件費合計		9,353千円	9,305千円		
② 補助金等（収入）			0千円	0千円	18千円
③ コスト（①－②）			9,209千円	9,071千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			134 円	132 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	農家と連携し、農地の保全に努めた。 但し、事業規模から考えると、次年度以降は農業振興事業に集約したい。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	環境保全型農業直接支払交付金が新規で行われるため、関係市町と連携し事業を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	翌年度は、農業振興事業で行うこととしたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	消費者相談事業	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	消費生活相談窓口の解説や対処方法が周知されていて、消費者の安全が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・消費生活相談事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
消費生活相談件数		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		110	150	160	165	170
		実績値	80	102				
単位	件							
		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			6,696千円	6,957千円	
人件費	a 事業費合計		1,637千円	1,934千円	7,006千円
	正規職員	人数	0.85人	0.85人	
		b 金額	5,059千円	5,023千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		5,059千円	5,023千円		
② 補助金等(収入)			1,303千円	1,600千円	5,690千円
③ コスト(①-②)			5,393千円	5,357千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			78円	78円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	消費者を保護・支援する事業は、健全な消費生活を維持するために重要であり、28年度には相談日の開設日を週1日から週2日とした。目標値には届かなかったが、開設日を増やしたことで一定の成果は上がっているため、今後も継続していきたい。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	週2日の現行体制からセンター化を実現し、開設日を週4日に増やす。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	高齢者の消費生活を守るためセンター運営を維持しながら、出前講座等の出張型注意喚起を増やし、トラブルを未然に防ぐ体制を整える。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 消費者相談事業	内容、理由、時期等 今年度10月に消費生活相談窓口をセンター化し、消費生活者に一層の安心感を与えるようにする。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 若年消費者への注意喚起事業	内容、理由、時期等 高校生や大学生などこれからの消費者に対し、賢く正しく消費生活に向き合えるように情報発信をしていく。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	豊明勤労会館事業	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	会館利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	貸館業務を継続し、地域コミュニティ施設として会館利用者が満足している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 勤労会館事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
貸館稼働率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		52	52	53	54	55
	実績値	51.7	47.2				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			17,502千円	19,950千円	
人件費	a 事業費合計		11,848千円	14,336千円	13,657千円
	正規職員	人数	0.95人	0.95人	
		b 金額	5,654千円	5,614千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	4人	4人	
		金額	4,027千円	4,210千円	
人件費合計		9,681千円	9,824千円		
② 補助金等(収入)			3,946千円	3,460千円	2,956千円
③ コスト(①-②)			13,556千円	16,490千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			197円	240円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地域包括支援センター設置にあたり当館会議室の貸館を終了した結果、従来の会議室利用者が当館別部屋等への移動を余儀なくされ、競合が発生し利用率が下落した。またコスト面の上昇は文化会館の改修工事期間中、当館多目的ホールを代替施設として利用することも想定し電動観覧席等の稼働状況確認及び修理等を実施したためと考えられる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	ハード面では、エントランス部分のタイル目地の補修を行い利用環境を改善する。また、ソフト面では利用者同士での調整を図り競合を避けることで利用率の向上を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	施設利用率向上のため、市サイトでの施設案内等周知PRを実施する。また、利用頻度の低い施設を重点的に利用頻度向上の策を講じる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	観光活性化事業	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	31 豊明市に魅力があふれ、「通過するまち」から、「足を運んでいただけるまち」になっている		
②大施策	とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす		
③中施策	「行きたい」場所をつくる		
④中施策事業の対象	豊明市を訪れる市外在住者 市内在住児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	史跡観光やイベントへの来場が増加し、市全体が賑やかに感じられる 市内観光史跡に興味をもち、知識を深めることにより郷土愛の醸成を促す		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・市観光協会補助事業・観光発信業務事業・観光まちづくり支援事・観光施設整備委託事業・観光施設設置工事事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ボランティアガイドによる来客ガイド数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		17,000	19,000	20,000	21,000	22,000
	実績値	14,086	17,154				
単位	人						
地域学校向ボランティアガイド回数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		1	1	2	2	3
	実績値	0	0				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			26,961千円	38,731千円	
人件費	a 事業費合計		14,582千円	26,440千円	18,323千円
	正規職員	人数	2.08人	2.08人	
		b 金額	12,379千円	12,291千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		12,379千円	12,291千円		
② 補助金等(収入)			126千円	11,620千円	2,700千円
③ コスト(①-②)			26,835千円	27,111千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			390円	394円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	ボランティアガイドによるガイド者数は、テレビでの桶狭間の取り上げなどが影響し、順調な伸びを見せた。地域及び学校向けのガイドは、その内容を検討している段階にあり今後実現に向けて事業を引き続き進めていきたい。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特になし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成28年度に案内看板の設置やデジタルサイネージの作成などハード面での整備を行ってきたので、これらの点を線や面にすべく、観光マップの校正などソフト面での調整を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 観光案内マップ改訂事業	内容、理由、時期等 現有する観光案内マップの改版時期に合わせ、現有するハード面を最大限有効活用し、観光客目線に立った案内マップへの改修を考える。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 観光振興イベント事業	内容、理由、時期等 ガイドボランティアや来訪者に対し観光資産を主題に掲げたセミナーやシンポジウムを開催する。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	商工業振興補助事業	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	商工会、商工事業者、創業予定者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市の安定した雇用対策や商工会の運営、新規創業する事業者の増加で商工業が発展している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域経済活性化事業費補助事業 ▪ 空き店舗活用事業補助事業 ▪ 社宅整備支援事業補助事業 ▪ 小規模企業等振興資金預託金事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
豊明市商工会会員 数のうち「建設・ 製造・卸売小売・ 飲食業」の計	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		790	790	790	790	790
	実績値	792	775				
単位	名						
空き店舗及び社宅 整備、水まわり補 助の実績	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		5	7	7	10	10
	実績値	0	3				
単位	件						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			22,095千円	22,267千円	
人 件 費	a 事業費合計		21,797千円	21,971千円	21,970千円
	正規職員	人数	0.05 人	0.05 人	
		b 金額	298千円	296千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		298千円	296千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			22,095千円	22,267千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			321 円	324 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	やや改善が必要	△	B
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	商工業の振興を側面的に支援するため、商工会事業に対しさまざまな補助を実施している。成果指標の目標値達成にはいたらなかったが、補助対象店舗では地域に根付いた新しい店舗利用がなされている。また、「軽トラ市」や「ご当地グルメ」のイベントを企画運営し商工業の活性化に寄与した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	補助事業であるため、補助対象者である商工会と事業期間内での情報共有をより密にして対象事業をより有効に遂行できるようにする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	商工業の育成振興事業	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市内在住者、豊明市を訪れる市外在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	商工業者に活気があり、経済活動が活発化して、市内での消費が拡大している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・とよあけ花マルシェプロジェクト ・前後駅前活性化事業 ・空き店舗活用事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域ブランド関連 商品数(延べ)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		3	6	8	10	10
	実績値	0	3				
単位	個						
地域ブランド関連 イベント開催回数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		4	5	6	7	8
	実績値	0	6				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			123,258千円	133,490千円	
人 件 費	a 事業費合計		111,058千円	121,376千円	121,278千円
	正規職員	人数	2.05人	2.05人	
		b 金額	12,200千円	12,114千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		12,200千円	12,114千円		
② 補助金等(収入)			114,182千円	105,920千円	106,204千円
③ コスト(①-②)			9,076千円	27,570千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			132円	401円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	評価指標の目標は達成することができ、有効性は改めて再認識できる結果となった。現状では、各事業スタートラインからスタートしたばかりのものなので物珍しさもあいまって目標達成しているとも考えられる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	とよあけ花マルシェプロジェクトも前後駅前活性化事業も事業自体は継続していくが、事業内容に変化をもたせて各事業が定着していくように調整する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各事業はそれぞれの拠点で始まっているが、これを市全域で展開できるように調整する。例えば前後駅前活性化事業であれば、商工業の育成振興の観点から前後駅前のみでなく豊明駅前でも活性化事業を実施するなどが考えられる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 前後駅前活性化事業	内容、理由、時期等 平成28年度事業では各回1日試験的に開催したが、今年度は1開催期間を3日にする回も設け、利用者の需要を模索し利便性の向上はかりたい。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	農業振興事業	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	農業者及び新規就農者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業者への支援や農地の集積により安定した農業経営ができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 農業振興事業 ▪ 畜産事業 ▪ 地域農政推進事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
新規就農者数(延べ)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		3	5	7	9	11
	実績値	1	4				
単位	人(組織)						
認定農業者数(延べ)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		18	18	19	20	21
	実績値	17	17				
単位	人(組織)						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
① 総事業費(a+b)		34,670千円	36,804千円		
人件費	a 事業費合計	15,805千円	18,072千円	15,808千円	
	正規職員	人数	3.17人	3.17人	
		b 金額	18,865千円	18,732千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.52人	0.52人	
		金額	514千円	550千円	
人件費合計		19,379千円	19,282千円		
② 補助金等(収入)		4,125千円	3,737千円	4,173千円	
③ コスト(①-②)		30,545千円	33,067千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		444円	481円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	コスト削減には至らなかったが、各関係機関と連携し、意欲的な農業者に対し農業経営の支援が実施できた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	認定農業者等紹介マップの改定	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	遊休農地を拡大しないよう、地主の意向調査の強化。 農地バンク等、農地集積メニューの紹介を継続的に行っていく。 JAなどと連携し、農地の出し手と受け手に対し積極的に農地流動化を進めていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 農業振興事業補助金	内容、理由、時期等 限られた財源を有効活用するため、対象者及び事業内容を毎年精査し、補助額を決定していくようにしたい。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 農地中間管理事業	内容、理由、時期等 農地集積・集約化事業のうち国が強力に勧める事業であるため
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等 特になし
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	雇用就労対策事業	部課名	経済建設部・産業振興課
		作成者	宇佐見 恭裕
①めざすまちの姿	39 若い人たちが地元で働ける		
②大施策	若い人たちの地元での就労を促進する		
③中施策	若い人たちが働きやすい労働環境づくりを支援する		
④中施策事業の対象	市内事業者、求職者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内企業の魅力が発信され、市内企業への就職が促進されている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	社宅整備支援事業補助事業・若年者労働相談事業・小規模企業実態調査事業・後継者育成、マッチング事業・企業、創業者支援事業・インターンシップ支援事業・女性活躍推進事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
就職活動支援イベント等の情報発信数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		4	6	8	10	12
	実績値	0	6				
単位	回						
企業合同説明会参加企業所数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		15	18	20	21	22
	実績値	20	13				
単位	社						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			157千円	180千円	
人件費	a 事業費合計		37千円	61千円	61千円
	正規職員	人数	0.02人	0.02人	
		b 金額	120千円	119千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		120千円	119千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			157千円	180千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			2円	3円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	雇用就労対策として、就労希望者と雇用者との接点機会の拡大を考えており、近隣自治体との合同企業展を開催することでより広域に広がって雇用機会を提供することができた。また、若年者労働相談業務も開設し若年者の個々に対する就労支援も実施することができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	若年者労働相談が市独自開催が困難となったが、名古屋市が委託するなごや若者サポートステーションの協力が得られることとなったため、広報を行い就労希望者への周知を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		